

高浜市

個別計画作成に向けた取組み

人口 46,835人 高齢化率 18.76% (平成28年3月1日現在)

避難行動要支援者総数 2,558人 (平成27年3月31日現在)

※うち地域への名簿提供同意者 1,011人 (平成27年7月31日現在)

災害時における避難行動要支援者の避難支援を実効性のあるものにするためには、避難行動要支援者一人ひとりに対し、地域の誰が、どこの避難場所へ、どのような方法で避難させるかなどを取り決める「避難支援プラン個別計画」を作成する必要がある。

高浜市では、地域への名簿提供に同意いただいた避難行動要支援者の個別計画の作成を平成29年度末までに完了することを目標に、まずは一つのモデル小学校区において、個別計画の作成方法等について検討を行い、実践に移した。

事業開始年月：平成27年10月

平成27年度事業費：471千円（システム保守料、消耗品費）

<事業内容>

- モデル小学校区では、個別計画の作成方法等について検討を行う組織として「避難行動要支援者対策実行委員会」を立ち上げた。
- 実行委員会には、まちづくり協議会のメンバー、町内会役員、民生児童委員、社会福祉協議会、市の防災部局及び福祉部局など多様な機関が参画した。
- 検討の結果、個別計画の作成にあたっては、町内会の地区理事及び班長に中心的な役割を担っていただくことで、より実効性のある避難支援体制が構築できるとの結論に至り、各町内会の地区理事及び班長に作成協力を依頼していくこととなった。
- また、災害時には家屋の下敷きになるなど、誰もが要支援者となり得ることを踏まえ、町内会の班単位で世帯情報を共有し、日頃からの関係づくりに努める仕組み「地域の絆・地域の支え合い活動」(※)を、個別計画の作成にあわせて実施することとなった。
- 個別計画に記載する避難支援者については、「地域の絆・地域の支え合い活動」への参加世帯の中から、町内会の地区理事及び班長が本人の同意を得て選定することとなった。

- 平成27年12月から平成28年1月にかけて、各町内会の地区理事及び班長に取組みの趣旨を説明し、作成協力を依頼した。
- 平成28年1月から2月にかけて、各町内会の地区理事及び班長が避難行動要支援者宅を訪問して個別計画を作成し、3月上旬までにモデル小学校区内のすべての町内会から市に対し、個別計画が提出された。

<効果、反応、波及効果など>

- 各町内会の地区理事及び班長に取組みの趣旨を説明したところ、避難行動要支援者のうち、同意を得ていない方で気になる方がいるといった意見を多くいただき、地域の意識の高さを感じた。
- 上記の意見を踏まえ、未同意者への同意の働きかけについても、町内会の地区理事及び班長に依頼することができ、同意促進にもつながった。
- 個別計画の作成を町内会にお願いしたため、町内会未加入の避難行動要支援者の個別計画が作成できず、今後の課題として残った。

<今後の取組予定>

- 本年度実施したモデル小学校区での取組みを踏まえ、平成28年度中に残りの4小学校区で個別計画作成に向けての検討が開始されるように各小学校区へ働きかけ、平成29年度末までに個別計画の作成を完了する。

<事業の意図> ・防災、減災対策 ・地域づくり（コミュニティの醸成）

※ 「地域の絆・地域の支え合い活動」は、古き時代の向こう三軒両隣「近助の精神」の考えを日頃から意識し、災害時に最大限活用できるよう町内会の班単位で連絡体制を整えるもので、世帯の状況（連絡先、家族構成、緊急連絡先等）を申し出ていただき、班の中で、申出者同士がその情報を共有する。